

第2回スキル標準の在り方に関する研究会 議事要旨

日時：平成26年2月12日（水）10：00～12：00

場所：独立行政法人 情報処理推進機構 15階委員会室1・2

出席者（五十音順）：

有賀氏、岩丸氏、宇野氏、大原氏、笈氏、島田氏、下村氏、高橋氏、田口氏、角田氏、平田氏、古田氏

【事務局】

経済産業省：江口情報処理振興課長、小池地域情報化人材育成推進室長、守谷課長補佐、小池課長補佐、平山課長補佐、松崎係長

情報処理推進機構：田中理事、秋元 HRD イニシアティブセンター長、日向グループリーダー、遠藤調査役、木村研究員

構成員からの主なコメント：

1. 構成員からご提出頂いた御意見について（資料1について）

- 情報処理技術者試験は得点化して通知している。どのように公開、展開していくかは議論が必要。CCSFの第1版と追補版は全く別物であり、追補版は名称変更をしてはどうかとの意見に賛成。
- 現在の試験制度を検討した時に、情報処理技術者試験のレベル1～3は試験の合格でそのレベルに認定してよいとされたが、レベル4の認定をどうするかという議論があった。レベル4は管理職に相当するレベルであるから、スキルは試験で評価しても、管理職クラスの認定には会社の都合も考慮する必要があると整理され、試験と業務経歴を確認して認定するとされた。
- 政府調達については、最近スキル標準のレベル〇以上とか明記するようになってきており、各府省で広く使われるように動いている。ただ、必須事項ではないので、その点についてはこれからの話になると思う。
- 民間と協力してスキル標準を進めていきたいとあるが、民間資格とリファーできないのであれば、それが一番のネック。民間資格とリファーする枠組みを作らないと、情報処理技術者試験と民間資格がバッティングしているように感じる。一緒に整理してほしい。
- ノベル認定資格やMSのMCPなどの民間のベンダ資格は製品を売るために、ある程度のスキルが必要ということで日本に入ってきた。そのために、資格を取った。それに対して情報処理技術者試験はニュートラル。
- 民間のベンダ資格の議論までするのであれば、ITSSなどのスキル標準の在り方の議論から外れるのではないかと思う。民間のベンダ資格は企業のソリューション、製品を拡大という点では、企業の戦略にもかかわる。人材レベルの話とは、議論が離れる。

2. 今後の役割分担について（資料3について）

※普遍的スキルの育成、評価の指標としての活用＝【1】、市場動向を示す指標としての活用＝【2】、個別戦略を示す指標としての活用＝【3】、参照モデルとしてのコンテンツ＝【4】として表記。

- 資料3の1ページで【1】についてスキルという言葉が強調されているが、スキルという領域が狭い感がある。情報処理技術者試験では、人材像、タスクが明確化されており、それに対応するスキルセットが整理されている。そこをはっきり認識していただきたい。
- 現場の視点からすると、分類毎に主体組織は書かれているが、【1】、【2】、【3】が示す指標は一体で回っていくものであると思う。【1】と【2】は混然一体。【1】はAという団体で、【2】はBという団体でと分けられても、うまく回るのかと思う。資料3冒頭の相関関係の図についても、いくらトレードオフの関係であっても、何らかのドライブがあれば問題ない。何らかの仕掛けが無いと、企業からすると結局【3】だけになる。
- 【3】は個別企業がやればよく、国が考えなくてよい。【2】については、業界団体といっているが、それができないからスキル標準が出てきた。それを業界団体ができるという理屈がわからない。【4】をIPAでやり、【2】は国・IPAではできないので業界団体であるが、【4】を詰める作業のほうが困難を伴うと思う。市場動向を集めるのは業界団体で集まってラウンドテーブルでやれば良いと思うが、もう少し説明をして欲しい。
- 関連図の相反するところについてどういった時に、どういったプロセスでやるのかが見えれば機能するのはわかる。今は色々な活動が止まっている。プロコミもやっていない。3ヶ月に1回そういった場が開くということであれば、イメージできる。どうやって【1】にインプットするのかということ。大枠の役割分担はこれで良いとは思っている。
- 今までは国IPAから出ていますという一方通行の意識が強い。これからは関係団体で協力して双方向にやっというところだが、あまりにも綺麗に分かれている。プロコミなど問題があったものもあるが、改善して、業界団体に軸足を置いていきたいと思いますということだと思っている。定期的に回すというのは当然前提であり、そういった形でやっていくものだとすることを関係者で理解する必要がある。
- 前提として、とりまとめは国・IPAがやるということは私もそういう認識であった。他の業界と違い、弊団体はサプライヤーと教育事業者が入っていて、ユーザ側がない。教育事業者というが、情報セキュリティ産業は新しいので、教育事業も重要な要素であり、弊団体としても重要な位置づけである。そういう観点でいうと【2】にも教育事業者が視野に入る。【2】を弊団体として進めていくのはやり得る。当面は国・IPAが牽引とあるが、具体的にどうやってくれるかが明確ではないが、良いと思う。【3】の項目については、個社の対応だと思う。業界団体がここまで手を出せないと思う。弊団体としてもキャリアパスなども出しているのだから、再整理していけばすんなり動く気がする。
- 資料3の図表は基本的なところで良いと思う。スライド2がより重要だと思う。国・IPAが【4】だけやるのではなく、このフレームで、それぞれのコネクション部分をしっかりとやるよということを確認に言っていた上で各分担を担当していきたいということだ。
- 議論できていないのが、どう情報交換するのかということだ。扱う情報の形が変わっているから、スキルや人材を交換しようと言ってもそういう時代ではないのでできない。同じスキルにしても形が変わって使われていく可能性がある。どう変わっていくかも追っかけられる仕組みが必要。全体像としての情報交換のアーキテクチャを示してほしい。併せて、それに必要なスキルや人材の内容も議論して欲しい。
- 基本的な構想については同意する。違和感もない。これまではUISSも含めて固める方を強く意識しすぎた。今後、広める方も一緒に検討が必要。もちろん、場とかプロセスの話

も必要。出していただいた案は必ずしも業界団体だけでやれということではないことは理解した。

- これまでファッション的なことをスキル標準でやれていたかということそうではなかった。前提として、国が固めるところを明確にして、ファッション的なことは民間でやるという形で良いが、先ほど戦略的に参照という説明があったが、必ずしも国はファッション的なものをやらないのではなくて、いろいろな団体から集まってきたものはこうだったよという、例えばこういうのというモデルを国が発信してほしい。
- 今までできていなかったことで個人はどうするかがまだ残っている。IT人材そのものがこの業界で働くのに意味があるというメッセージができていないのか。個人に対して、どう啓蒙していくかということも国がやるべき。上のレベルの人を見える化することも必要。IT業界を代表するのが誰かが見えない。それは民間ではなく国の仕事だと思っている。
- 個人でこういう人がいるというのはスキルだけではなく、権限をどれくらいもっているか。講演をする時の集客力が一つの判断基準。この図の各分担部分が絵柄として離れているのがこれでは有機的に機能しない。お互いが重なり合わないと、いずれ進めていくうちに、これはあちらの領域、これはそちらの領域と、進めば進むほど離れていくので、相互レビューのような仕組みを作らないと機能的に回っていかない。
- ファッションナブル部分に関しては、この仕組みが全部回るということであれば、それぞれが意見を言える部分を残しておけば特に問題はない。個人に焦点をあてる話として、まずは個々人の裾野を広げたいということが第一である。また同時に、今回のソチオリンピックで若者がメダルを取るのを観て、確実にスノボの人口が増えると思うが、そのようなアピールはIT業界でも必要である。
- 個人を取り上げて議論する場が現在はない。情報処理学会が議論を広げるべき。【2】についても学会で検討すべき。業界団体でも、2015年の派遣法の改正で、個人事業主に移行するそういう人たちに対して、どのように見せるか検討が必要。活用の観点から個人についても多重下請け構造とともに検討が必要。改正前に先手を打って検討すべき。
- 情報処理学会としての役割をどう果たすかという観点でいうと学会がうまく、このような場の情報を吸収し、何らかの意味のある形としてつくり動けると良いと思う反面、具体的に業界団体と、大学などの教育機関などの間で、これまで人材像含めて議論する枠組みが持っていないのも事実。ビジネスモデルをうまく切り離し、スキルの部分のみに終始している。共同作業するかの枠組みで学会も動く必要がある。場をどうやって作るのか、分担してしまうとできない。広げる仕組みとして意見交換の場が必要。
- CCSFの使われ方について、未踏、最先端という人材について、データサイエンティスト、セキュリティ人材など外国からきている、それをキャッチアップするののかしないのかと言ってもでもいつかは入ってくるでしょう。国内での人材の概念、テーマがあるはず。それをきちんとした形で見せられていないというのが課題。そうした時に、ITって結局、海外だけからなのかということになり得る。動向をいち早くキャッチアップできるようなものとして【4】を位置づけて、そのなかで、業界団体と学会と連携して、新しい人材像が作れるのではないかと考えている。

以上